

令和6年度 アクションプラン

(第4回補正予算分)

変更箇所

基本的施策3 こども・子育て支援

No. 4 待機児童ゼロの継続----- P33

- 事業概要の一部変更
- 各年度の取組（R5～R7）の一部変更
- 総事業費（R5～R7）の変更

基本的施策4 学校・教育

No. 1 3 小中学校施設の計画的な大規模改修事業----- P64

- 各年度の取組（R7～R9）の一部変更
- 総事業費（R7～R9）の一部変更

経営的施策I スマートシティ・DX

No. 2 自治体情報システムの標準化・共通化----- P217

- 事業概要の一部変更
- 各年度の取組（R6～R7）の一部変更
- 総事業費（R6～R7）の一部変更

No.4

事業名	待機児童ゼロの継続		事業区分	継続事業	主担当課	幼保こども園課	本事業に関係を有する課			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 保育士を確保し、児童の受け入れ態勢を整えるため、「資格をいかそう！相談会」、「保育園、こども園見学ツアー」、「職場体験会」を継続実施するとともに、大学とも連携し新卒採用数の増加を目指す。 ▶ 潜在保育士の発掘のため、私立の短時間保育士、常勤保育士への助成等を新設し、周知を図る。 ▶ ※ 処遇改善給付金(対象者:短時間勤務保育士)、保育士サポート手当(対象者:新規採用の常勤保育士) ▶ 生駒駅周辺の保育施設や分園等を整備する。 									
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 保育士不足により定員まで受け入れられない園を解消することができる。 ▶ きょうだいで同園に通うことができなかつたり、希望上位の園に入園できない状況の解消につなげることができる。 									
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9					
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「資格をいかそう！相談会」等実施 ▶ 処遇改善給付金 100千円×7人=700千円 ▶ 保育士サポート手当対象調査 ▶ 生駒駅周辺の保育施設・分園等の公募 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 処遇改善給付金 100千円×10人=1,000千円 ▶ 保育士サポート手当 100千円×40人=4,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 処遇改善給付金 100千円×10人=1,000千円 ▶ 保育士サポート手当 100千円×80人=8,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 処遇改善給付金 100千円×10人=1,000千円 ▶ 保育士サポート手当 100千円×120人=12,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 処遇改善給付金 100千円×10人=1,000千円 					
総事業費(千円)	700	5,000	9,000	13,000	1,000					
<ul style="list-style-type: none"> 特定財源(国・県補助金等) その他 一般財源 	700	5,000	9,000	13,000	1,000					
事業実施に当たっての懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 経費の増加 ▶ 私立園の連携園の確保 									
その他特記事項										
KPI(指標名・目標値)	(実質)待機児童数(人)	0	0	0	0	0				
特に該当する経営的施策							戦略的施策	1-(1)	行政改革大綱	(1)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営							

No.13

事業名	小中学校施設の計画的な大規模改修事業		事業区分	継続事業	担当課	教育総務課	本事業に関係を有する課	
事業概要	学校施設の大規模改修工事を計画的に実施する。 併せて、災害時の避難所である学校施設のバリアフリー化を進めるため、エレベーターの設置についても検討を行うとともに、将来的な児童生徒数を踏まえた改修計画を検討する。							
期待する効果	老朽化の進んだ校舎の更新を行うことで、こどもたちに快適な学習環境を提供することができる。							
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9			
	大規模改修工事に向けた耐力度調査・基本設計(上中)(繰越)	大規模改修工事に向けた実施設計(上中) 76,186千円 仮設校舎借上契約(債務負担R6~R9) 0千円	大規模改修工事(上中) 967,239千円 工事監理 24,835千円 仮設校舎設置 77,945千円	大規模改修工事(上中) 1,019,266千円 工事監理 24,835千円 仮設校舎設置 187,068千円 大規模改修工事に向けた耐力度調査・基本設計(鹿小) 25,000千円	大規模改修工事(上中) 809,598千円 工事監理 24,835千円 仮設校舎設置 15,597千円 大規模改修工事に向けた実施設計(鹿小) 75,000千円			
総事業費(千円)	17,323	76,186	1,070,019	1,256,169	925,030			
特定財源(国・県補助金等)			356,581	472,712	283,299			
その他		68,500	496,500	522,000	484,700			
一般財源	17,323	7,686	216,938	261,457	157,031			
事業実施に当たった懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 校舎工事は夏休みでは終わらないため仮設校舎が必要になる。 ▶ 近年の人件費及び物価の高騰や既存建物に石綿が含まれていた場合は、事業費が増える可能性がある。 ▶ 生駒南小学校・中学校整備事業や途切れなく訪れる大規模改修に対応できるだけのマンパワーと財源の確保が必要になる。 							
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 学校施設環境改善交付金による補助(1/3)がある。 ▶ 上中学校の財源のその他のうち、R6年度は公共施設等適正管理推進事業債(90%充当30%算入)、R7、R8、R9年度は学校教育施設整備事業債(75%充当30%算入) ▶ 鹿ノ台小学校の財源その他のうち、R9年度は公共施設等適正管理推進事業債(90%充当30%算入) 							
KPI(指標名・目標値)		実施設計 1校	工事着手 1校	工事実施 1校 基本設計 1校	工事実施 1校 実施設計 1校			
特に該当する経営的施策						戦略的施策	行政改革大綱	(3)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営	○				

No.2

事業名	自治体情報システムの標準化・共通化		事業区分	継続事業	担当課	情報システム管理室	本事業に関係を有する課	基幹系システム利用部門
事業概要	<p>「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化対象である20業務の基幹システムを、R7年度中に標準準拠システムに移行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ ガバメントクラウド接続ネットワーク環境の調査・構築 ▶ 現行システムと標準化仕様の差分調査(Fit&Gap) ▶ 標準化仕様に沿った業務の見直し(各課) ▶ 標準化準拠システムのベンダー選定 ▶ 住記系PC/プリンタの更新(350台) ▶ 本市外字と標準化文字との文字同定作業 ▶ 新システムテスト ▶ システム切り替え 							
期待する効果	標準準拠システムに移行することで、システム連携が図りやすくなったり、既存システムベンダーに縛られることなくシステム変更が可能となることで、システムに係る費用の軽減が図れる。							
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9			
	<p>【標準準拠システムへの移行準備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ Fit&Gap分析の実施 ▶ 本市外字と標準化文字との同定 ▶ 標準化システムベンダーの決定(基幹系システムの標準化に関する費用は、全額「デジタル基盤改革支援補助金」が充当される見込み) 	<p>▶ 標準準拠システムへの移行準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 移行に関する契約締結 ▶ 条例・規則の改訂 ▶ ガバメントクラウド接続方法の決定 ▶ 標準化システムの検証 ▶ PC更新(350台)(※当該更新費用は、補助対象外) 	<p>【標準準拠システムへの移行】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ ガバメントクラウドへのデータ移行 ▶ 各種検証作業 ▶ 標準化システム利用環境の整備 ▶ 職員研修 / 本番切り替え ▶ プリンタ更新 (※当該更新費用は、補助対象外) 	<p>【一部システムの標準準拠システムへの移行】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 標準化システム利用環境の整備 ▶ ガバメントクラウドへのデータ移行 				
総事業費(千円)	8,052	195,101	198,869	未定				
特定財源(国・県補助金等)	8,052	108,975	168,869					
その他								
一般財源		86,126	30,000					
事業実施に当たっての懸念事項	移行期限(令和7年度末)が迫る中、移行後システムやガバメントクラウド、運用に関する詳細、補助金の額、契約に向けての手續等、まだ不透明な点が多い。							
その他特記事項	本事業は、法律に基づき原則全自治体が令和7年度末までに実施する必要があるものである。一部システムは令和8年度末までに標準準拠システムに移行予定である(国へ移行困難システムとして申請中)							
KPI(指標名・目標値)	標準化準拠システムへの対応件数(業務数)	0	0	20				
特に該当する経営的施策								
I スマートシティ・DX	-	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営	○	戦略的施策	行政改革大綱	(1)